

被災者支援における宗教団体の協働関係構築の経緯と傾向についての調査

内田朋美 文化人類学分野・専門 博士後期課程2年

本稿は、「宗教団体の社会貢献に対する意識と他団体との協働関係の可能性についての研究」を題目として助成を受けた調査の報告である。

調査の概要 東日本大震災において、多くの宗教者や宗教団体が支援活動に従事し、宗教宗派の境界を越えて互いに協力していた。本研究は、被災地にて支援活動を行う宗教団体が民間団体や行政、他宗教・宗派の宗教団体とどのように協働関係を形成したのか、その相関関係や特徴を明らかにすることを目的としている。本稿では紙幅の都合上、協働関係の形成過程と実態を報告するにとどめるが、今後は調査対象と範囲を広げるとともに、協働が機能した背景や条件についても考察を試みたい。

調査対象・方法 岩手県釜石市において支援活動を行っていたキリスト教関連団体二つと、仏教団体二つ、釜石市社会福祉協議会の現地責任者に対してインタビューを行った。

宗教団体と他団体との協働関係の構築過程と実態 本プロジェクトの助成により、釜石市立図書館に所蔵された震災関連の資料を収集し、上記の団体にインタビューを行うことができた。今回調査した宗教団体、宗教関連団体には、地元の聖職者や信者が中心となり被災者支援を始め、資金や物資、人材といった側面で母体である宗教団体が協力した団体と、県外の宗教者や信徒が中心となり被災地支援を行う目的で自主的に遠征してきた団体と二種類あるということがわかった。後者には、被災地に拠点を置かない遠方からの通いであったため、現地の他団体との協働が困難であった団体もある。しかしながら、どの団体も初期の頃から積極的に社会福祉協議会へ協力していく方針でいた。災害時にボランティアを取り纏め、被災者のニーズや行政の動きを把握しているのは社会福祉協議会であり、そこに繋がることで被災者に寄り添った支援を行うことができると考えたからである。一方、民間団体や他の宗教団体との協働は、被災者支援に向いた避難所や仮設住宅で出会い、2011年後半に結成した「お茶っこサロン連絡会」で交流することによって自然と成立した。団体によっては、イベントを共同開催するだけでなくボランティアや物資などその時々互いに足りないものを補い合うこともあったという。支援活動を行う聖職者や信徒の個人的な知り合いからの紹介や協力要請も大きな割合を占める。その他、社会福祉協議会や行政から他県の団体との協働を頼まれることや、現地に拠点を持たない団体が宗教関連団体へ直接協力を要請してくることもある。

「お茶っこサロン連絡会」とは 社会福祉協議会に協力して支援活動を行っている団体が集まり、地域住民に必要な支援を具体的に話し合い、活動方針や情報を共有する場である。震災直後から活動する支援団体と社会福祉協議会、双方の求めにより結成することになった。初期から宗教団体、宗教関連団体が多く所属していた。最初は情報交換を行う場であったが、同じ目的を持った緩やかな共同体として重要な役割を果たすようになる。